

平成30年度下野市行政評価市民評価に対する市対応について

令和元年度下野市行政評価委員会（委員長：副市長）では、平成30年度下野市行政評価市民評価報告書でいただいた評価意見に対しての所管課対応について報告・協議を実施し、事務事業の方向性等を確認しました。

●平成30年度下野市行政評価市民評価実施事業

※行政評価委員会では、市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議

No.	所管課	事務事業	評価結果	
			内部評価	市民評価
1	総合政策課	しもつけ・未来・プロモーション事業	見直し実施	おおむね 妥当である
2	総合政策課	公共施設マネジメント推進事業	継続実施	おおむね 妥当である
3	環境課	不法投棄物収集運搬業務委託事業	見直し実施	おおむね 妥当である
4	環境課	環境基本計画推進事業	継続実施	おおむね 妥当である
5	社会福祉課	社会福祉協議会育成事業	継続実施	おおむね 妥当である
6	高齢増進課	生活支援体制整備事業費	継続実施	妥当である
7	商工観光課	天平の丘公園周辺施設整備事業	見直し実施	おおむね 妥当である
8	都市計画課	三王山ふれあい公園管理事業	継続実施	おおむね 妥当である
9	学校教育課	児童生徒英語教育推進事業	継続実施	おおむね 妥当である
10	生涯学習文化課	文化振興事業	継続実施	おおむね 妥当である

●事務事業評価シートについて

➤市民評価意見については事務事業の課題と捉え、

「3. 評価指標・課題等」「課題・懸案事項」「A) 昨年度の課題等」に記載

➤市民評価意見への所管課対応として、

「3. 評価指標・課題等」「課題・懸案事項」「B) Aにおける対応策」に記載

➤行政評価委員会で示された今後の方向性について、

「5. 2次評価」「委員会判定」に記載

令和元年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		しもつけ・未来・プロモーション事業				部名	総合政策部	グループ名	地方創生推進グループ	
						課名	総合政策課			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予 算 科 目	会計名 一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成27年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1 総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		7 企画費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 783		まち・ひと・しごと創生法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ウ)-					
2. 事業内容										
事業目的		知ってもらおう、来てもらおう、住んでもらおう、といった段階的な取組の方向性の中で、まずは「知ってもらおう」ためのシティプロモーションを展開する。YouTube動画やご当地アニメーションなどの様々な媒体を活用し、市の存在・魅力を市内外に発信することにより、本市の知名度を高め東京圏からの新たな人の流れを生み出す。								
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション専用サイト「プチハピしもつけ」を配信し、首都圏をはじめとした市外の若年層や女性をターゲットに、下野市の魅力をPRする。 ・ご当地アニメーションにより、経済循環と賑わいを創出し、また市への愛着心を醸成する。 ・東京圏における移住促進セミナー等を実施し移住定住促進につなげていく。 ・シティプロモーションに特化したパンフレットを作成する。 								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		ベッパー、サイトなどを活用したPR。パンフレット作成。アニメ制作。移住セミナーの開催。	サイトなどを活用したPR。パンフレット増刷。アニメの活用。移住セミナーの開催。	サイトなどを活用したPR。アニメ制作と活用。移住セミナーの開催。	サイトを活用したファンクラブの創設。アニメの活用。人の交流による関係人口の増加。移住セミナーの開催。	サイトを活用したファンクラブの創設。アニメの活用。人の交流による関係人口の増加。移住セミナーの開催。				
◎事業費										
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
事業費	計画額	15,427	15,427	33,341	16,044	16,044				
	予算現額	31,148	22,634	18,783						
	決算額	38,078	21,748							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	31,148	22,634	18,783	16,044	16,044				
計画額の内訳(対象年度)										
1節 報酬	0	11節 需用費	1,000	15節 工事請負費	0	22節 補償補填及び賠償金	0			
7節 賃金	0	12節 役務費	0	18節 備品購入費	0	23節 償還金、利子及び割引料	0			
8節 報償費	0	13節 委託料	14,685	19節 負担金補助及び交付金	248	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0			
9節 旅費	111	14節 使用料及び賃借料	0	20節 扶助費	0	その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0			
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		20歳代の転出超過人口の減少				指標の計算式等				
目標及び実績値等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度【目標値】	20代転入者数ー20代転出者数 {総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告(暦年10歳階級)}			
実績値		▲125人	▲34人	▲179人		▲125人				
目標達成率		100%	367%	69%						
課題・懸案事項等	A) 昨年度の課題等	国が新たに打ち出した「関係人口」の増加に向けた取組では、既存の事業や資源を活用しながら対応する必要がある。市民評価では、全世代を対象にPRできる媒体を意識するよう指摘があった。								
	B) Aにおける対応策	関係人口創出のため、市内の若手人材の発掘及び育成・養成をするための講座やセミナーを実施する。「下野市100のコト」等全世代向けの媒体についても配布等を積極的に行う。								
	C) 新たな課題等	関係人口創出のために、効果的な事業を展開する。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
区分		■ 所管課判定			■ 事務局判定(確認)			■ 部内判定		
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある			<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能なまちづくりに寄与			<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画上位施策の目標達成に貢献 <input type="checkbox"/> 市裁量なし					
効率性	B	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input type="checkbox"/> 民間委託を実施			<input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難			ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない		
総合評価		継続実施								
5. 2次評価										
事業区分		■ 2次評価基準による			□ 市議会・監査等での指摘による			□ 横出し嵩上げによる		□ 全庁的観点から評価を希望
委員会判定		■ 委員会判定			■ 市長判定			■ 市長判定		
必要性	A	今後の効果的な取組を進めるうえで、これまでの取組について効果等を検証する。			市長判定			委員会判定のとおり実施。		
有効性	A				A			A		
効率性	B				B			B		
総合評価		継続実施			総合評価			継続実施		
6. 評価結果										
総合評価		継続実施				※市民評価実績				
備考		委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議				平成30年度				

令和元年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		公共施設マネジメント推進事業				部名	総合政策部	グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成29年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1 総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	公共施設の再配置等の検討・推進					目	7 企画費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	經常枠内経費	11692	公共施設等の適正管理の更なる推進について (H30.4.25総務省自治財政局財務調査課事務連絡)		
事業の種類	ソフト事業	類型区分		I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(シ)-						

2. 事業内容					
事業目的	公共施設等の最適な配置を実現し、財政負担の軽減・平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく取組の進捗管理を行うとともに、総合管理計画等についての必要な見直しを行う。				
事業概要	令和3年度までに、公共施設等総合管理計画に長寿命化対策等の効果額等を記載するため、下野市公共施設マネジメント推進委員会において計画の進行管理を行うとともに、PDCAサイクルの確立による計画の不断の見直しを行う。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	・個別施設計画策定推進 ・石橋駅周辺公共用地利活用方針の検討	個別施設計画の策定(道路、下水道施設を除く)	個別施設計画(道路、下水道)策定状況の把握	公共施設マネジメントシステム導入による計画の進捗管理・個別施設計画の見直し	対策効果額等を反映した総合管理計画の改訂

◎事業費							
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業費	計画額	0	116	116	5,116	1,116	
	予算現額	116	113	105			
	決算額	64	70				
財源	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債・その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	116	113	105	5,116	1,116	
計画額の内訳(対象年度)							
1節 報酬	0	11節 需用費	51	15節 工事請負費	0	22節 補償補填及び賠償金	0
7節 賃金	0	12節 役務費	0	18節 備品購入費	0	23節 償還金、利子及び割引料	0
8節 報償費	0	13節 委託料	5,000	19節 負担金補助及び交付金	20	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0
9節 旅費	45	14節 使用料及び賃借料	0	20節 扶助費	0	その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0

3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値					
指標名称	指標の計算式等				
目標及び実績値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度【目標値】
実績値					
目標達成率					
課題・懸案事項	<p>A) 昨年度の課題等 国通知に基づき、令和2年度までに、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を策定する必要がある。市民評価では、取組を市民にわかりやすく伝える工夫をすべきとの指摘があった。</p> <p>B) Aにおける対応策 個別施設計画が未策定となっている所管課(建設課、下水道課)に対し必要な支援を行う。これまでの取組を画像やグラフを用いて整理し、ホームページ等で公開する。</p> <p>C) 新たな課題等 国通知に基づき、令和3年度までに、総合管理計画に長寿命化等対策の効果額等を記載する必要がある。</p>				

4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。					
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)		■ 部内判定
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある	<input type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし		
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能なまちづくりに寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画上位施策の目標達成に貢献 <input type="checkbox"/> 市裁量なし		
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を実施	<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない	
総合評価	継続実施				

5. 2次評価					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定	■ 委員会判定		■ 市長判定		■ 市長判定
必要性	A	個別施設計画の策定を進めるとともに、総合管理計画について、市民に分かりやすく示す方法を工夫する	市長判定	A	委員会判定のとおり実施。
有効性	A		市長判定	A	
効率性	A		市長判定	A	
総合評価	継続実施		継続実施		

6. 評価結果 ※市民評価実績					
総合評価	継続実施				平成30年度
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議				

令和元年度 事務事業評価シート

1. 概要												
事業名称		不法投棄物収集運搬業務委託事業			部名	市民生活部	グループ名	環境保全グループ				
					課名	環境課						
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり			会計名	一般会計		新規・継続	継続		
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり				予算科目	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度	
	施策	3	ごみ処理とリサイクルの推進					2	清掃費	事業終了年度		
	主な事業				2			塵芥処理費	関係法令等			
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費	3874	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 家電リサイクル法				
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(コ)-							
2. 事業内容												
事業目的		生活環境の保全を目的として、適法な処分が行われなかった一般廃棄物等の適正処理を行為者に代わり市が処分する。 不法投棄等に関する周知や学習環境を整え、環境意識の向上を目指す。										
事業概要		公共の場に不法投棄された一般廃棄物及び産業廃棄物を回収し、定期的に専門業者に依頼し適正に処分する。 不法投棄の事前予防のため、イベント等で、不法投棄防止等のPR実施や看板貸出を行う。また、児童・生徒への学習環境を整える。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
		不法投棄家電処理 不法投棄物収集運搬処分 B型肝炎・破傷風予防注射接種	不法投棄家電処理 不法投棄物収集運搬処分 B型肝炎・破傷風予防注射接種	不法投棄家電処理 不法投棄物収集運搬処分 B型肝炎・破傷風予防注射接種	不法投棄家電処理 不法投棄物収集運搬処分 B型肝炎・破傷風予防注射接種	不法投棄家電処理 不法投棄物収集運搬処分 B型肝炎・破傷風予防注射接種						
◎事業費												
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
事業費	計画額	1,065	1,065	1,082	1,082	1,082						
	予算現額	965	955	966								
	決算額	413	367									
財源	国県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債・その他	0	0	0	0	0						
	一般財源	965	955	966	1,082	1,082						
計画額の内訳(対象年度)												
1節 報酬	0	11節 需用費	0	15節 工事請負費	0	22節 補償補填及び賠償金	0					
7節 賃金	0	12節 役務費	470	18節 備品購入費	0	23節 償還金、利子及び割引料	0					
8節 報償費	0	13節 委託料	612	19節 負担金補助及び交付金	0	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0					
9節 旅費	0	14節 使用料及び賃借料	0	20節 扶助費	0	その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値												
指標名称							指標の計算式等					
目標及び実績値等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度【目標値】						
実績値		0	0	0		0						
目標達成率												
課題・懸案事項等	A) 昨年度の課題等	特定の行為者による不法投棄が多数発生している。市民評価において、児童・生徒への不法投棄に関する教育や市民への周知啓発が求められている。										
	B) Aにおける対応策	警察や県など関係機関と随時連絡をとり、連携して指導等対応にあたる。防止看板貸出やイベント出展時にPRを行う。また、環境問題について、児童・生徒が学習できる取組を検討する。										
	C) 新たな課題等	土の投棄が多発している。										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。												
区分		■ 所管課判定			■ 事務局判定(確認)			■ 部内判定				
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 公共関与の妥当性がある			■ 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある							
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 持続可能なまちづくりに寄与			■ 総合計画上位施策の目標達成に貢献							
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 同種・同目的事業との統合や簡略化 ■ 民間委託を実施			□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 市民との協働で実施 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難			ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 事業目的に見合う最適な事業規模である □ 他事業との重複がない				
総合評価		継続実施										
5. 2次評価												
事業区分		■ 2次評価基準による			□ 市議会・監査等での指摘による			□ 横出し嵩上げによる			□ 全庁的観点から評価を希望	
委員会判定		■ 委員会判定			■ 市長判定			■ 市長判定				
必要性	A	教育委員会との連携を密にし、社会見学等による児童・生徒への学習環境を整えていく。			市長判定			A 委員会判定のとおり実施。				
有効性	A							A				
効率性	B							B				
総合評価		継続実施			総合評価			継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績												
総合評価		継続実施				平成30年度						
備考		委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議										

令和元年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		環境基本計画推進事業				部名	市民生活部	グループ名	環境政策グループ	
						課名	環境課			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり			予 算 科 目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり				款	4 衛生費	事業開始年度	平成26年度
	施策	4	環境対策の推進				項	1 保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業	環境基本計画の推進					目	3 環境衛生費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費	3722	下野市環境基本条例(平成24年3月27日条例第4号)		
事業の種類	ソフト事業	類型区分		I	補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略		④	(コ)-					
2. 事業内容										
事業目的	下野市環境基本計画を適切に進めていくために、市及び市民、市民団体、事業者等がそれぞれの役割分担と環境パートナーシップのもとに連携し、協働により環境の保全及び創造に関する取組を総合的・計画的に展開していく。									
事業概要	環境基本計画に基づき、「しもつけ環境市民会議」との協働プロジェクトの実施に向けて取組の強化を図り、各種イベントにおける広報・啓発活動や市との共催による「環境フェア」の開催を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	・環境基本計画庁内推進委員会1回・しもつけ環境市民会議6回・環境フォーラムの協働開催	・環境基本計画庁内推進委員会1回・しもつけ環境市民会議6回・環境フォーラムの協働開催	・環境基本計画庁内推進委員会1回・しもつけ環境市民会議6回・環境フォーラムの協働開催	・環境基本計画庁内推進委員会1回・しもつけ環境市民会議6回・環境フォーラムの協働開催	・環境基本計画庁内推進委員会1回・しもつけ環境市民会議6回・環境フォーラムの協働開催					
◎事業費										
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
事業費	計画額	379	113	0	273	273				
	予算現額	276	290	273						
	決算額	1,528	197							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	276	290	273	273	273				
計画額の内訳(対象年度)										
1節 報酬	0	11節 需用費	195	15節 工事請負費	0	22節 補償補填及び賠償金	0			
7節 賃金	0	12節 役務費	0	18節 備品購入費	0	23節 償還金、利子及び割引料	0			
8節 報償費	78	13節 委託料	0	19節 負担金補助及び交付金	0	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0			
9節 旅費	0	14節 使用料及び賃借料	0	20節 扶助費	0	その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0			
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称	市民と企業・行政の協働による環境保全活動の実施				指標の計算式等					
目標及び実績値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度【目標値】					
実績値	3	44	30		47					
目標達成率	6.4%	72.1%	63.8%							
課題・懸案事項等	<p>A) 昨年度の課題等 市民評価にて、環境問題について、より多くの市民の関心を引くための工夫が必要であり、環境フェア等の集客力向上を目指す必要があるとの指摘があった。</p> <p>B) Aにおける対応策 環境フェアの開催日時や会場を見直し、また、少しでも多くの市民に興味をもって参加いただける内容を検討する。</p> <p>C) 新たな課題等 しもつけ環境市民会議への新規会員の加入</p>									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)			■ 部内判定				
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある		<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし						
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能なまちづくりに寄与		<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画上位施策の目標達成に貢献 <input type="checkbox"/> 市裁量なし						
効率性	B	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input type="checkbox"/> 民間委託を実施		<input type="checkbox"/> ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		<input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定	■ 委員会判定			■ 市長判定			■ 市長判定			
必要性	A	環境フェアの集客力を向上させるため、リサイクルセンターでの開催検討や内容の見直しを図る。			A			委員会判定のとおり実施。		
有効性	A				A					
効率性	B				B					
総合評価	継続実施			継続実施			継続実施			
6. 評価結果										
総合評価	継続実施				※市民評価実績					
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議				平成30年度					

令和元年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		社会福祉協議会育成事業				部名	健康福祉部	グループ名	社会福祉グループ	
						課名	社会福祉課			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	3 民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	地域福祉の充実				項	1 社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目		1 社会福祉総務費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	經常枠内経費 1768	(国)社会福祉法(市)社会福祉法人下野市社会福祉協議会		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(エ)-					

2. 事業内容					
事業目的	地域福祉の推進の中核的な役割を果たす下野市社会福祉協議会の経営基盤の安定と、強化を図ること、社会福祉事業の能率的運営と地域社会福祉の増進を図る。				
事業概要	社会福祉協議会の法人運営に伴う基幹的職員の人件費を補助金として交付する。なお、補助額については、3年ごとの財政課協議により見直しを実施する。社会福祉協議会としての事業拡大、財源確保につながるため、市の事業の積極的な業務受託を指導する。地域住民主体の地域の見守り・支え合いの拠点である地区社会福祉協議会について、各コミュニティごとの設立を支援する。法律相談、心配ごと相談事業を委託する。				
事業計画(基準年度前後5年間の概要)	平成29年度 社会福祉協議会育成事業	平成30年度 社会福祉協議会育成事業	令和元年度 社会福祉協議会育成事業	令和2年度 社会福祉協議会育成事業	令和3年度 社会福祉協議会育成事業

◎事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	60,186	55,922	57,455	59,466	59,466
計画額	60,186	55,922	57,455	59,466	59,466
予算現額	55,922	57,455	59,466		
決算額	55,922	57,455			
財源	国県支出金	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0
	一般財源	55,922	57,455	59,466	59,466
計画額の内訳(対象年度)					
1節 報酬	0	11節 需用費	0	15節 工事請負費	0
7節 賃金	0	12節 役務費	0	18節 備品購入費	0
8節 報償費	0	13節 委託料	1,080	19節 負担金補助及び交付金	58,386
9節 旅費	0	14節 使用料及び賃借料	0	20節 扶助費	0
				22節 補償補填及び賠償金	0
				23節 償還金、利子及び割引料	0
				その他①(2・3・4・5・6・10節)	0
				その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0

3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値					
指標名称	補助金削減額			指標の計算式等	
目標及び実績値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度【目標値】
実績値	0	0	0		63,224千円÷9人≒7,024千円(1人分平均)
目標達成率				0	
課題・懸案事項	<p>A) 昨年度の課題等 市民評価では、下野市社会福祉協議会の活動の認知度が必ずしも高いとはいえないとの指摘があった。</p> <p>B) Aにおける対応策 地域住民主体の地区社協の設立や成年後見制度の推進など、地域福祉の中核機関として、主体性を持って事業運営ができるよう支援していく。</p> <p>C) 新たな課題等 社会福祉協議会の事業活性化のため、社会福祉士有資格者の雇用や自主事業促進に向けた働きかけを行う必要がある。</p>				

4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。					
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)		■ 部内判定
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある	<input type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし		
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能なまちづくりに寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画上位施策の目標達成に貢献 <input type="checkbox"/> 市裁量なし		
効率性	B	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input type="checkbox"/> 民間委託を実施	<input type="checkbox"/> ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難	<input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない	
総合評価	継続実施				

5. 2次評価					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定	■ 委員会判定		■ 市長判定		■ 市長判定
必要性	A	地区社協の設立等を推進することで、社会福祉協議会が主体性をもって運営できるよう支援する。		A	委員会判定のとおり実施。
有効性	A			A	
効率性	B			B	
総合評価	継続実施		継続実施		継続実施

6. 評価結果					
総合評価	継続実施			※市民評価実績 平成26年度、平成30年度	
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議				

令和元年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		生活支援体制整備事業費				部名	健康福祉部	グループ名	基幹型地域包括支援センター		
						課名	高齢福祉課				
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			会計名	介護保険特別会計	新規・継続	継続		
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	7 地域支援事業費	事業開始年度	平成28年度	
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	3 包括的支援事業・任意事業費	事業終了年度		
	主な事業				目		5 生活支援体制整備事業費	関係法令等			
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 10429	介護保険法 下野市生活支援体制整備事業実施要綱			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(エ)-						
2. 事業内容											
事業目的		団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を目指している。支援を必要な軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増加しているため地域の自助・互助を最大限に活用しながらボランティア、NPO、民間企業等の多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築する。									
事業概要		体制整備として、第1層生活支援コーディネーターの配置と第1層協議体の設置、第2層コーディネーターの配置と第2層協議体の設置を行った。生活実態把握調査を継続的に実施し、地域課題の把握に努める。令和元年度より、生活支援体制整備事業及び高齢者の交流の場である地域ふれあいサロン業務を市社会福祉協議会への業務委託により実施する。									
事業計画(基準年度前後5年間の概要)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		①第1層協議体会議 ②第2層協議体設置 ③地域支え合い講演会 ④地域ケア会議	①第2層協議体活動実施 ②第2層コーディネーター配置 ③生活支援コーディネーター支援 ④講演会 ⑤地域ケア会議	①第1,2層コーディネーター情報交換 ②第1,2層協議体会議 ③生活支援コーディネーター支援 ④講演会 ⑤地域ケア会議	①第1,2層コーディネーター情報交換 ②第1,2層協議体会議 ③生活支援コーディネーター支援 ④講演会 ⑤地域ケア会議	①第1,2層生活支援コーディネーター情報交換 ②第1,2層協議体会議 ③生活支援コーディネーター支援 ④講演会 ⑤地域ケア会議					
◎事業費											
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
事業費	計画額	7,804	12,963	10,613	18,055	18,055					
	予算現額	4,423	4,401	18,055							
	決算額	2,168	3,085								
財源	国県支出金	2,587	2,574	10,426	10,426	10,426					
	地方債・その他	862	858	3,475	4,152	4,152					
	一般財源	974	969	4,154	3,477	3,477					
計画額の内訳(対象年度)											
1節 報酬	0	11節 需用費	139	15節 工事請負費	0	22節 補償補填及び賠償金	0				
7節 賃金	0	12節 役務費	0	18節 備品購入費	0	23節 償還金、利子及び割引料	0				
8節 報償費	160	13節 委託料	17,731	19節 負担金補助及び交付金	0	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0				
9節 旅費	25	14節 材料及び賃借料	0	20節 扶助費	0	その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		生活支援コーディネーターの配置				指標の計算式等					
目標及び実績値等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度【目標値】	第1層生活支援コーディネーター及び第2層生活支援コーディネーター				
実績値		0	4名	6名		6名					
目標達成率		0%	66.7%	100%							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	取り組みを進めていくにあたり、住民への周知・啓発をより一層図っていく必要がある。サロン参加人数の増加でサロン運営者に係る負担が増加。また新規参加者の受入困難なサロンがある。									
	B) Aにおける対応策	生活支援コーディネーターと関係機関との情報共有を図り、広報等を活用し地域住民への周知啓発を図っていく。サロン業務委託を実施し、サロン運営者の育成のための研修を開催。									
	C) 新たな課題等	どのように地域課題や社会資源の発見・活用していくか。どのように生活支援コーディネーターの認知度を高めるか。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
区分		■ 所管課判定			■ 事務局判定(確認)			■ 部内判定			
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある			<input type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし						
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 持続可能なまちづくりに寄与			<input type="checkbox"/> 総合計画上位施策の目標達成に貢献 <input type="checkbox"/> 市裁量なし						
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input type="checkbox"/> 民間委託を実施			ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難			<input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない			
総合評価		継続実施			継続実施						
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定		■ 委員会判定			■ 市長判定			■ 市長判定			
必要性	A	協働による支援体制であり、どのように地域全体で取組むか情報交換し、効果的な方法を工夫する			A			委員会判定のとおり実施。			
有効性	A				A						
効率性	B				B						
総合評価		継続実施			継続実施			継続実施			
6. 評価結果											
総合評価		継続実施				※市民評価実績					
備考		委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議				平成30年度					

令和元年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		天平の丘公園周辺施設整備事業				部名	産業振興部	グループ名	観光グループ	
						課名	商工観光課			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名 一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	魅力あふれる観光まちづくり				款	7 商工費	事業開始年度	平成27年度
	施策	1	魅力的観光の推進				項	1 商工費	事業終了年度	
	主な事業				目		3 観光費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費	4702	下野市都市公園条例	
事業の種類		ハード事業	類型区分	II		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(イ)-					

2. 事業内容					
事業目的	天平の花まつり、天平の芋煮会等の下野市を代表する観光イベントの開催会場である天平の丘公園の平地林及び公園施設等について、イベント時期だけでなく1年を通じて人が賑わう公園への整備を実施する。				
事業概要	天平の丘公園の平地林内の明るさ確保及び景観向上のため、散策用園路周辺の樹木を間伐する。また、同公園は、「国分寺地域における歴史的風致」として下野市歴史的風致維持向上計画における重点区域にあり、公園再整備を実施する。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	天平の丘公園の平地林内の散策用園路周辺の樹木の間伐	天平の丘公園の平地林内の散策用園路周辺の樹木の間伐	天平の丘公園の平地林内の散策用園路周辺の樹木の管理 「天平の丘公園再整備基本構想」策定	天平の丘公園の平地林内の散策用園路周辺の樹木の管理 「天平の丘公園再整備基本計画」策定	天平の丘公園の平地林内の散策用園路周辺の樹木の管理 天平の丘公園再整備

◎事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	5,768	4,536	64,536	14,194	4,536
計画額	5,768	4,536	43,026		
予算現額	4,536	5,832			
決算額	4,536				
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	35,000	0
	一般財源	4,536	4,536	8,026	14,194
計画額の内訳(対象年度)					
1節 報酬	0	11節 需用費	0	15節 工事請負費	0
7節 賃金	0	12節 役務費	0	18節 備品購入費	0
8節 報償費	0	13節 委託料	14,194	19節 負担金補助及び交付金	0
9節 旅費	0	14節 使用料及び賃借料	0	20節 扶助費	0
				22節 補償補填及び賠償金	0
				23節 償還金、利子及び割引料	0
				その他①(2・3・4・5・6・10節)	0
				その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0

3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値						
指標名称	観光入込客数(観光振興計画(第二次)の策定に伴い平成31年度以降の目標値を変更)				指標の計算式等	
目標及び実績値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度【目標値】	観光庁調査の市内観光施設・イベントへの来訪者数
実績値	248万人	236万人	241万人		251万人	
目標達成率	98.8%	94.0%	96.0%			
課題・懸案事項	<p>A) 昨年度の課題等 市民評価において、4百万円程度の予算では僅かな間伐しかできず、明るい園地にはならない、また、整備に関し総合的なビジョンが見えないとの指摘があった。</p> <p>B) Aにおける対応策 現在、天平の丘公園再整備基本構想を策定しており、平地林内においても高木の伐採、中低木や草花などへの一部転換などを検討している。</p> <p>C) 新たな課題等 天平の丘公園の再整備までの期間、明るさ確保の間伐や景観維持のための剪定、植物の広がりを抑制するための植生管理などの維持管理基準を再整理する必要がある。</p>					

4. 1次評価		
※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。		
区分	■ 所管課判定	■ 事務局判定(確認) ■ 部内判定
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 総合計画上位施策の目標達成に貢献 <input type="checkbox"/> 持続可能なまちづくりに寄与 <input type="checkbox"/> 市裁量なし
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input type="checkbox"/> 民間委託を実施 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	継続実施	

5. 2次評価			
事業区分 ■ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定	■ 委員会判定 ■ 市長判定		
必要性	A	アンケート等を実施し、基本構想の段階から市民の意見を取り入れ、整備の方向性を検討する。	委員会判定のとおり実施。
有効性	A		A
効率性	B		B
総合評価	継続実施		

6. 評価結果	
総合評価	継続実施
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議

令和元年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		三王山ふれあい公園管理事業			部名	建設水道部	グループ名	公園緑地グループ		
					課名	都市計画課				
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	1	うるおいのある緑環境づくり			予算科目	8	土木費	事業開始年度	平成30年度
	施策	1	公園・緑地の整備				4	都市計画費	事業終了年度	
	主な事業	(仮称)三王山公園整備の推進					4	公園費	関係法令等	
重点事業区分	2 街いきいきプロジェクト			経費区分	經常枠内経費 5401		都市公園法、下野市都市公園条例及び同施行規則			
事業の種類	ソフト事業	類型区分 I		補助団体						
裁量の有無	裁量あり	総合戦略 ② (ア)③								

2. 事業内容					
事業目的	既存の施設である「道の駅しもつけ」、「下野市ふれあい館」との連携により、それぞれの施設での特徴を活かした事業の展開や市民の利便性を向上させるため、本公園の特色ともいえる、オートキャンプ場やドッグランなどを活用した事業など、新たな付加価値の創出を推進し、来訪者と地域住民の方々それぞれが、いきいきと活動する拠点として、地域の生活環境の向上に努めることを目的とする。				
事業概要	○指定管理者：株式会社道の駅しもつけ ○指定期間：平成30年4月1日から令和3年3月31日までの3年間 ○主な公園施設：オートキャンプ場、ドッグラン、管理事務所、トイレ棟、サンタリー棟 ○業務内容：利用許可、維持管理、自主事業の実施、物品等の管理、安全に関する業務				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		指定管理者制度導入 平成30年度～令和2年度 ※1年度目	指定管理者制度導入 平成30年度～令和2年度 ※2年度目	指定管理者制度導入 平成30年度～令和2年度 ※3年度目 ※次年度の選定事務	指定管理者制度導入 令和3年度～5年度 ※1年度目

◎事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	計画額	0	36,600	36,826	37,122
	予算現額	0	36,540	36,836	
	決算額	0	36,508		
財源	国県支出金	0	0	0	0
	地方債・その他	0	300	450	0
	一般財源	0	36,240	36,386	37,122
計画額の内訳(対象年度)					
1節 報酬	0	11節 需用費	550	15節 工事請負費	0
7節 賃金	0	12節 役務費	0	18節 備品購入費	0
8節 報償費	0	13節 委託料	36,572	19節 負担金補助及び交付金	0
9節 旅費	0	14節 使用料及び賃借料	0	20節 扶助費	0
				22節 補償補填及び賠償金	0
				23節 償還金、利子及び割引料	0
				その他①(2・3・4・5・6・10節)	0
				その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0

3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値					
指標名称	住民一人当たり都市公園面積			指標の計算式等	
目標及び実績値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度【目標値】
実績値			15.65㎡		16.53㎡
目標達成率			94.7%		
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等 市民評価において、一部の意見として「樹木(日陰)が少なく、高齢者や子どもにやさしくない」との指摘を受けた。また、売店等の利便性が低いとの意見もあった。 B) Aにおける対応策 令和元年度には、緑の募金記念植樹事業を活用し、20本の植樹を実施した。売店等の利便性については、利便性の高い運営を検討する。 C) 新たな課題等 正社員1名のほかパート社員数名での管理体制は、利用者の様々な意見や要望などの現場での対応が非常に困難なケースも多いため、正社員を1名増員するなどの体制を検討しなければならない。				

4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。					
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)		■ 部内判定
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある	<input type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし		
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 持続可能なまちづくりに寄与	<input type="checkbox"/> 総合計画上位施策の目標達成に貢献 <input type="checkbox"/> 市裁量なし		
効率性	A	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input type="checkbox"/> 民間委託を実施	<input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない	
総合評価	継続実施				

5. 2次評価					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定	■ 委員会判定		■ 市長判定		■ 市長判定
必要性	A	木陰や売店等の市民意見に対し、道の駅と連携し、利便性を高める管理運営について検討する。	必要性	A	委員会判定のとおり実施。
有効性	A		有効性	A	
効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施		継続実施		

6. 評価結果					
総合評価	継続実施			※市民評価実績	
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議			平成30年度	

令和元年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		児童生徒英語教育推進事業				部名	教育委員会	グループ名	学校管理・指導支援グループ	
						課名	学校教育課			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	10 教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1 教育総務費	事業終了年度	
	主な事業				目		3 教育研究所費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費	5903	新学習指導要領 (外国語活動・外国語)		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(オ)-					

2. 事業内容						
事業目的		・国際社会で活躍できる児童生徒の育成を目指し、児童生徒の英語力向上を図る。				
事業概要		・小中学校における外国語授業や外国語教材作成の補助として、外国語指導助手(ALT)、日本人外国語指導助手(JTE)を全校に配置し、全小学校で毎時間時間支援できるよう整備する。 ・各種イベントや小中学校における教材の整備を行う。 ・教職員向けの英語力向上のための研修を充実させる。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		教員向けの語学研修を充実させ、小学校教科化へ向けた指導力向上を図る。 ALT 6名、JTE 3名	教員向けの語学研修を充実させ、小学校教科化へ向けた指導力向上を図る。 ALT 7名、JTE 3名	教員向けの語学研修を充実させ、小学校教科化へ向けた指導力向上を図る。 ALT 8名、JTE 3名	教員向けの語学研修を充実させ、小学校教科化へ向けた指導力向上を図る。 ALT 9名、JTE 3名	教員向けの語学研修を充実させ、小学校教科化へ向けた指導力向上を図る。 ALT 10名、JTE 3名

◎事業費							
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	計画額	25,956	27,438	30,954	31,594	30,665	
	予算現額	23,125	26,963	30,541			
	決算額	21,501	26,334				
財源	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債・その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,125	26,963	30,541	31,594	30,665	
計画額の内訳(対象年度)							
1節 報酬	28,800	11節 需用費	2,224	15節 工事請負費	0	22節 補償補填及び賠償金	0
7節 賃金	0	12節 役務費	0	18節 備品購入費	0	23節 償還金、利子及び割引料	0
8節 報償費	60	13節 委託料	0	19節 負担金補助及び交付金	510	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0
9節 旅費	0	14節 使用料及び賃借料	0	20節 扶助費	0	その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0

3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値						
指標名称		指標の計算式等				
目標及び実績値等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度【目標値】
実績値		0	0	0		
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	ALT国際理解教育イベント等、地区ごとに偏りが出ないように実施すること。市民評価では、県内留学生の活用も検討すべきとの指摘があった。				
	B) Aにおける対応策	地区ごとに偏りなく実施できるよう調整した。宇都宮大学留学生を中心に、外国人児童生徒の支援に当たれるような体制を作っている。				
	C) 新たな課題等	ALT直接雇用から派遣等への切り替えを検討する。常に支援に必要な言語を母語とする学生が見つかるとは限らない。				

4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。							
区分		■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)		■ 部内判定	
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 公共関与の妥当性がある		■ 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある			
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 持続可能なまちづくりに寄与		■ 総合計画上位施策の目標達成に貢献			
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 同種・同目的事業との統合や簡略化 ■ 民間委託を実施		□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 市民との協働で実施 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 事業目的に見合う最適な事業規模である □ 他事業との重複がない	
総合評価		継続実施					

5. 2次評価					
事業区分		■ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定		■ 委員会判定		■ 市長判定	
必要性	A	教員の研修や留学生の活用による体制強化や、積極的なALTイベントの実施を推進する。		市長判定	A
有効性	A			委員会判定	A
効率性	A			委員会判定	A
総合評価		継続実施		継続実施	

6. 評価結果 ※市民評価実績					
総合評価		継続実施			
備考		委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議			

令和元年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		文化振興事業				部名	教育委員会	グループ名	文化振興グループ	
						課名	生涯学習文化課			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につながるまちづくり			予 算 科 目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	4	文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり				款	10 教育費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	豊かな文化を育む活動づくり				項	5 社会教育費	事業終了年度	
	主な事業	文化芸術団体(文化協会等)活動の支援					目	2 文化振興費	関係法令等	
重点事業区分	1 人いきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費	7300	第二次下野市総合計画下野市教育大綱下野市教育振興計画		
事業の種類	ソフト事業	類型区分		I	補助 団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ク)-						

2. 事業内容					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民がさまざまな芸術文化に触れることで、豊かに暮らすための文化振興活動の活性化を図る。 文化団体の自主事業運営の推進を図り、市民の芸術文化活動への参加を促進する。 子どもの豊かな心や感性、創造力やコミュニケーション能力を育み、地域文化の担い手を育成する。 				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな芸術文化活動を愛好し、実践している市民の各種発表及び作品等を展示するため、しもつけ市民芸術文化祭を開催する。 文化団体相互の連絡協調と会員相互の親睦融和を図り、下野市の文化活動の振興及び文化的水準の向上発展を目的とする下野市文化協会の運営を補助し、活動に対し協力する。 次世代を担う児童・生徒に、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供するため、小学校及び中学校において芸術鑑賞事業を開催する。 				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	しもつけ市民芸術文化祭の開催、下野市文化協会の支援、市内小中学校の芸術文化鑑賞事業の実施。				

◎事業費							
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業費	5,196	7,120	7,250	5,477	5,477		
計画額	5,336	5,349	5,422				
予算現額	5,012	4,967					
決算額							
財源	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債・その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,336	5,349	5,422	5,477	5,477	
計画額の内訳(対象年度)							
1節 報酬	0	11節 需用費	25	15節 工事請負費	0	22節 補償補填及び賠償金	0
7節 賃金	0	12節 役務費	156	18節 備品購入費	0	23節 償還金、利子及び割引料	0
8節 報償費	82	13節 委託料	3,526	19節 負担金補助及び交付金	1,556	その他①(2・3・4・5・6・10節)	0
9節 旅費	0	14節 使用料及び賃借料	132	20節 扶助費	0	その他②(16・17・21・24・25・26・27・28節)	0

3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値						
指標名称	文化協会の会員数				指標の計算式等	
目標及び実績値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度【目標値】	
実績値	1014	1003	969		1,000人	
目標達成率	101.4%	100.3%	96.9%			
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等 市民評価では、従来のルーティン化、固定化されている事業内容等を精査すべきとの指摘があった。 B) Aにおける対応策 文化政策のミッションや目標、施策・事業の体系とそれぞれの内容など文化政策や文化振興を明確に位置づける文化政策、文化振興計画等の策定を研究検討していく。 C) 新たな課題等 文化芸術の総合的な保存・活用を図るとともに、文化芸術を次世代へに継承するため世代間交流の場を創設する必要がある。					

4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。					
区分	■ 所管課判定		■ 事務局判定(確認)		■ 部内判定
必要性	B	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある	<input type="checkbox"/> 総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし		
有効性	B	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能なまちづくりに寄与	<input type="checkbox"/> 総合計画上位施策の目標達成に貢献 <input type="checkbox"/> 市裁量なし		
効率性	A	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化 <input type="checkbox"/> 民間委託を実施	<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働で実施 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input type="checkbox"/> 他事業との重複がない	
総合評価	継続実施				

5. 2次評価					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定	■ 委員会判定		■ 市長判定		■ 市長判定
必要性	B	事業内容や世代間交流等を研究し、文化振興計画で文化政策・振興について明確化し推進する。		B	委員会判定のとおり実施。
有効性	B			B	
効率性	A			A	
総合評価	継続実施		継続実施		継続実施

6. 評価結果 ※市民評価実績					
総合評価	継続実施			平成30年度	
備考	委員会判定：市民評価後の対応についての確認と今後の方向性を協議				